

2

【注意事項】

この申請書は平成30年度第2回の募集に対するものです。今回助成対象外となり、3回目以降に応募される場合は、各募集期間中に改めて所定の申請書を提出することが必要です。第2回の提出期限は8月10日(金)です。また、この事業は今年度で終了します。

■申請者(原則として、被災住家の世帯主に限る。)(必ず記入してください。)

〒

住 所

フリガナ

氏 名

印

電話番号

(日中の連絡先)

■代理人(窓口に来た人)等(申請者と同じ場合、記入の必要はありません。)

〒

住 所

氏 名

印

電話番号

(日中の連絡先)

申請者との 〇配偶者 〇子 〇父母 〇孫 〇祖父母

関係

〇その他()

私は、平成28年熊本地震で被災し、生活再建のための住宅を建設(又は購入)し入居しましたので、平成30年度第2回被災住宅再建資金助成について必要書類を添えて申請します。

なお、被災住宅再建資金助成は平成28年熊本地震への支援活動として熊本県と日本財団が締結した合意書に基づいて行われるものであるため、熊本県の求めに応じ本申請書の情報が提供されることについては異議ありません。

■申請内容

〇のある欄は、該当する〇を塗りつぶしてください。

被災住家の区分・住所	〇持家 〇借家 (※番地、マンション名、部屋番号まで正確にご記入ください。) 〒		
罹災証明等に記載された被災住家の世帯主氏名	申請者と異なる場合の理由	〇罹災証明等の世帯主死亡のため 〇()	
罹災証明の区分	〇全壊 〇大規模半壊 〇半壊 〇()		
再建(購入)住宅の種類	〇戸建住宅(〇木造 〇木造一部()造 〇木造以外) 〇店舗等併用住宅(住宅部分面積 m ² 店舗等部分面積 m ²) 〇マンション 〇その他()		
再建(購入)住宅の場所	〇申請者住所と同じ 異なる理由: 〇申請者住所と異なる→ 〒		
再建住宅に入居した時期	平成 年 月入居		
融資を受けた方の氏名 (被災住家の世帯主と異なる場合は世帯主との続柄)	被災住家の世帯主本人以外の場合は、続柄	世帯主の〇配偶者 〇子 〇父母 〇孫 〇祖父母 〇その他()	
融資を受けた金融機関名 ※熊本県内に本店がある金融機関に限ります。	【区 分】 〇住宅金融支援機構 〇その他 【金融機関名】		
融資額及び返済期間等	融資額	円 返済期間	年 か月 借入利率 %
工務店等の名称	本店所在地		市・町・村
申請区分	〇(a)くまもと型復興住宅(耐震等級3) 〇(b)くまもと型復興住宅(耐震等級3相当) 〇(c)耐震等級3の住宅 〇(d)その他((a)(b)(c)以外)の住宅		
備考欄			

※裏面へ続く

■助成金の振込口座

金融機関	金融機関名	支店等名
口座種別	□普通 □当座 □()	口座番号
(フリガナ) 名義人氏名		

※口座名義人は、原則として、罹災世帯主又は再建住宅の融資を受けた人に限る。

↑「半壊」以上の罹災証明等を交付された住家の世帯主
(世帯主が死亡等の場合は、被災時に同居していた配偶者等)

1 添付書類(共通)

- (1) 申請者の被災住家に係る罹災証明書（又は長期避難世帯証明書）の写し
 - (2) 被災住家の処分等の状況に関する書面（全壊又は大規模半壊の場合は不要）
【被災住家が持家の場合】被災住家を処分した（する）ことが分かる書類等
【被災住家が借家の場合】借家であることが分かる書類（賃貸契約書等）
 - (3) 罹災世帯主が再建住宅に居住していることが分かる住民票（再建住宅の登記日以降のもの）の写し
 - (4) 再建住宅の登記に係る建物の全部事項証明書の写し 住民票と建物全部事項証明書の
 - (5) (3)の住民票の住所と(4)の再建住宅の位置が一致することが確認できる図書等の写し ←表記が一致する場合は不要
(例) ・再建住宅の敷地の字図
・再建住宅の配置図 及び 付近見取り図（確認申請書に添付のもの）
 - (6) 金銭消費貸借（抵当権設定）契約書等（特約書等がある場合は特約書等を含む。）の写し
 - (7) ローン返済予定表等（(6)の契約に基づく返済状況が分かる書類）の写し
 - (8) 申請者と助成金振込口座の名義人の続柄が分かる書類の写し（申請に係る被災住家に同居していた場合又は再建住宅に同居している場合は不要）
 - (9) 【建設の場合】再建住宅に関する工事請負契約書（変更契約書も含む。）の写し
【購入の場合】再建住宅に関する売買契約書の写し及び県内の工務店等が施工したことのわかる書類の写し
 - (10) 店舗併用住宅などの場合は、住宅部分と店舗等部分の面積が分かる図面等の写し
 - (11) 助成金振込口座の通帳の写し（金融機関名・支店等名・口座番号・口座名義人のフリガナが分かるもの）
 - (12) 委任状（住宅事業者等が代理で申請書を持参する場合のみ必要）
- ※ その他、助成申請受理事務を行ううえで(1)～(12)以外の図書等を求める場合があります。

2 添付書類(優遇枠) 優遇枠希望の場合は「1 添付書類(共通)」以外に、以下の書類を提出してください。

最優遇枠	(a) くまもと型復興住宅(耐震等級3)の場合 ア くまもと型復興住宅確認書(別記様式1) イ 耐震等級3を証明する書類(①～⑤のいずれか)の写し ① 登録住宅性能評価機関発行の設計住宅性能評価書(耐震等級3であることが分かるものに限る。) ② 登録住宅性能評価機関発行の長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査適合証(耐震等級3であることが分かるものに限る。) ③ (独)住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを示す「適合証明書」(耐震等級3であることが分かるものに限る。) ④ 「現金取得者向け新築住宅証明書」(耐震等級3であることが分かるものに限る。) ⑤ (一財)熊本建築審査センター発行の耐震等級適合証明書等(耐震等級3であることが分かるものに限る。) ウ 建物の全部事項証明記載の構造・階数・床面積がアの確認書に係る住宅のものと一致することが分かる書類(確認済証、検査済証等)
優遇枠	(b) くまもと型復興住宅(耐震等級3相当)の場合 ア くまもと型復興住宅確認書(別記様式2)(建築士による確認が必要) イ 建物の全部事項証明記載の構造・階数・床面積がアの確認書に係る住宅のものと一致することが分かる書類(確認済証、検査済証等) (c) 耐震等級3の住宅の場合 ア (a)のイ①～⑤のいずれかの写し イ 建物の全部事項証明記載の構造・階数・床面積がアの証明書類に係る住宅のものと一致することが分かる書類(確認済証、検査済証等)

(注記) ・申請は郵送でも可能です。郵送で申請をされる場合は、本申請書と必要な添付書類を併せてご郵送ください。
・提出された書類は、返却いたしかねますのでご了承ください。